

教育達成の地域間格差のメカニズムに関する検討*¹

上山浩次郎
(北海道大学)

【論文要旨】

教育達成の地域間格差は、社会階層や性別などにおける格差と密接に関連しながらも独自のメカニズムで格差を生成していると考えられる。そのメカニズムの把握の橋頭堡として、本稿では、欧米の Neighborhood effects 研究で検討されてきた「伝播理論」や「集合的社会化理論」の検証可能性を模索する。これらの理論では、地域住民の階層構造がもつ独自の効果に注目している。そこで、ここでは既存統計から得られる地域レベルの階層構造を示す変数を用いることで、上記理論が成立する余地があるか傍証的に検討してみる。

分析の結果、(1) 進学希望(中3)に対して、個人変数の影響を統制しても、高学歴者が多い地域に住んでいた者ほど進学を希望していたこと、(2) 実際の進学行動についても、個人変数の影響を統制しても、高学歴者が多い地域に住んでいた者ほど実際に進学をしていることが明らかになった。さらには(3) 進学希望と進学行動について、近年のコーホートほど影響力の強まり、(4) 進学行動には成績(中3)との負の交互作用がみられた。すなわち、高学歴者が多い地域ほど、成績が低い者でも実際に進学をしていた。

以上からは、「伝播理論」や「集合的社会化理論」が成立する可能性が示唆される。ただし、「伝播理論」が含意する行動の伝播、「集合的社会化理論」が含意する規範の内面化を直接検証したものとは言い難いため、さらなる検討の必要がある。

キーワード：教育達成 地域間格差 伝播理論 集合的社会化理論

1. 問題

教育達成の地域間格差は、社会階層や性別などにおける格差と密接に関連しながらも独自の様相を呈していよう。実際、SSM データを用いた研究においても教育達成の地域間格差に言及をする試みがみられる。こうした研究において重要な論点の1つは、地域間格差の独自のメカニズムが存在するのか、存在するとすればそれはどのようなメカニズムなのか、というものであろう。この点について、近年では、朴澤(2016)が人的資本論の枠組みに依拠した理論と作業仮説の検討を行っている。

こうした点を踏まえると、人的資本論の枠組みに基づいたメカニズムのさらなる検証には重要な意義がある。ただし、それとは異なる理論的な立場から地域間格差のメカニズムの検討を行うことにも意味があるのではないか。この点を踏まえ、本稿では、人的資本論とは異なる理論的な立場から、教育達成の地域間格差のメカニズムについて検討を行ってみたい。

¹ 本研究は、JSPS 科研費 JP25000001 と JSPS 科研費 16K17409 の助成を受けたものです。

その際、本稿で注目するのは、友田（1970）が示唆した地域住民の階層構造がもつ独自の効果、すなわち、家庭環境が恵まれた者が多い地域においては、家庭環境が恵まれない者は恵まれた者と相互作用をする機会が多いため進学要求が高まるというアイデアである。こうしたアイデアは、欧米の Neighborhood effects 研究で検討されてきた「伝播理論」(epidemic theory) や「集合的社会化理論」(collective socialization theory) と類似している。それらでは、教育達成という個人レベルの変数と地域の階層構造という地域レベルの関連が問われている。そこで、ここでは、その関連を検討するため SSM データで把握できる個人の教育達成に対して、既存統計から得られる地域レベルの階層構造を示す変数がどのような影響を与えるか検討する。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、先行研究を整理した後に（→2）、友田（1970）のアイデアに着想を得た本稿の視点と方法を述べる（→3、4）。その上で、分析を行い、最後に得られた知見をもとに議論を行う（→5、6）。

2. 先行研究

教育達成の地域間格差に関する研究は、大きく言えば、『学校基本調査』等の官庁統計に基づく研究と SSM データ等の個票データに基づく研究という2つのタイプが存在してきた。官庁統計に基づく研究は、これまで比較的コンスタントに議論されてきており、近年では1990年代以降における高等教育進学率の地域間格差の拡大が指摘されている（佐々木2006、上山2012）。

他方で、個票データに基づく研究もこれまで継続的に行われてきた。例えば、SSM データに限ってみてもいくつかの研究が見られる（塚原・小林1979、尾嶋1986・1988、塚原・野呂・小林1990、粒来・林2000、林1997・2002、林2004、近藤・古田2011、荻谷・平沢2012など）。それらの研究にはいくつかの論点が存在しているように思われる。

例えば、進学に伴う地域移動が持つ意味を検討する試みがみられる（林1997、粒来・林2000、林2002）。そうした試みが存在する背景には、我が国において大学などの高等教育機関が大都市に偏在しているという事実がある。それらの研究では、教育達成の地域間格差は進学に伴う地域移動を行わない非移動者で顕著であることや、進学に伴う地域移動は高学歴へのアクセス手段として存在していることが示唆されている。

また、コーホートによる影響力の違いについても焦点が向けられてきた²。例えば、塚原・野呂・小林（1990）では、出身地の効果は若いコーホートになるほど弱まっていることが指摘されている一方、林（1997）では1956-1970年代生まれの男性では、それ以前のコーホー

² 以下の整理は、荻谷・平沢（2012：90-91）を参照した。

トと比べて出身地の効果が再び大きくなったことが指摘されている。

さらに、近年では荻谷・平沢（2012）のように、男性の大学進学率が50%を超えている点を受けて、大卒者を一括りするのではなく大学内部の違いを考慮した試みも存在している。そこでは、主に地方の国公立大学からなる「大学Ⅲ」に対する出身地の影響力が中高卒者と比べて変わらないことが指摘されている。

その上、教育達成の地域間格差のメカニズムを検討しようとする試みも存在している。そうした試みの到達点として朴澤（2016）をあげることができる。ここでは、人的資本論の分析枠組みに基づき、進学の実益と費用に注目し、具体的には、「相対的就業者数」（大卒就業者を高卒就業者で除した値）と「収容率」（大学入学者数を3年前中卒者で除した値）を用いた分析を行っている。

こうした地域間格差のメカニズムを検討する試みは、教育達成の社会階層差や性差に関する研究と比べて、十分な形で理論的な検討を行ってきたとは言い難い教育達成の地域間格差に関する研究にとって重要な意義をもとう。その点を踏まえれば、人的資本論に基づく地域間格差のメカニズムのさらなる検証は不可欠に必要である。ただ、それと同時に、人的資本論とは異なる理論的な立場からの検討にも意義が認められるのではないか。本稿では、こうした発想から、以下、人的資本論とは異なる理論的な立場の視点を検討してみたい。

3. 視点

その際、本稿が注目するのは友田（1970）が示すアイデアである。少し長いが引用する。

「ある地域の特殊な階層構成は個々の階層の総和以上の効果を有するとも考えられる。」：185

「一地域内の職業あるいは階層構成が高いことは、それだけ家庭環境に恵まれた子弟が多く、従って大学進学者が多いということもできよう。」：194

「しかし、他方では、たとえ家庭環境に恵まれない生徒も、他の恵まれた家庭出身者と接する機会が多く、その接触を通じて大学進学要求を強め、知的能力を高めるであろう。住民の中に占める高学歴者あるいはホワイトカラー層の割合が高ければ、それだけ低学歴あるいはブルーカラー層の教育観も高められるであろう。その結果、低学歴あるいはブルーカラー層は、子弟に対する教育要求を強めるであろう。」：194

以上のようにみると、友田（1970）では、高階層者が多い地域においては、低階層者は高階層者と相互作用をする機会が多いため進学要求が高まるというメカニズムが想定されてい

るといえよう。

こうした見解と同様のメカニズムを想定しているのは、欧米の Neighborhood effects 研究が整理するところの社会相互作用メカニズム (Galster2012 など)、より具体的には「伝播理論」(epidemic theory) や「集合的社会化理論」(collective socialization theory) であろう。ここで「伝播理論」とは、地域住民間の相互作用を前提とし、ある階層によってみられる行動が他の階層へと伝播することを含意している。ここでの文脈でいえば、高階層の者が持つ進学行動が低階層へと伝播することを意味しよう。他方、「集合的社会化理論」とは、これも地域住民間の相互作用を前提とした上で、ロールモデルとしての高階層の地域住民の存在とそれらによる社会化に伴う規範の内面化を含意している。ここでの文脈でいえば、高学歴である高階層の者がロールモデルとして存在していることや、それらの社会化によって低階層の者にも高学歴を求める規範が内面化されていることを意味しよう³。

これら「伝播理論」「集合的社会化理論」は、微妙な違いは存在するものの、いずれも地域レベルの階層構成が、個人とりわけ低階層の教育達成に影響を与えることを想定していよう。

4. 方法

以上を受けて、本稿では、個人レベルの教育達成と地域レベルの階層構成の関連を検討する。すなわち、以下のリサーチクエスチョンを検討する。

RQ：高い階層の者が多い地域に住む者ほど、進学を希望し、さらに実際に進学している

4.1 データと変数

本稿では、2015 年 SSM 調査データの第三次版を用いる。2015 年 SSM 調査は 2014 年 12 月末時点において日本に在住する 20~79 歳の日本国籍をもつ男女を対象に、2015 年 1~7 月にかけて実施された。有効回収数は 7817 票である。

本稿で特に注目する独立変数である地域レベルの変数としては以下の変数を用いる(表 1)。

・「高学歴者割合 (都道府県 or 市町村)」

『国勢調査』から得られる地域 (都道府県 or 市町村) 別 15 歳以上卒業者に占める高等教育卒業生 (短大・高専・大学・大学院) の割合

³ 「伝播理論」と「集合的社会化理論」については Zangger (2015) を参照した。

表1 地域レベル変数の資料

	統計名	表番号	備考
都道府県	2010 平成22年国勢調査 産業等基本集計(労働力状態, 就業者の産業など)	1020	
	2000 平成12年国勢調査 第2次基本集計(労働力状態, 就業者の産業, 就業時間など) 都道府県結果	1200	
	1990 平成2年国勢調査 第2次基本集計 都道府県編	8	
	1980 昭和55年国勢調査 第1次基本集計 都道府県編	9	
	1970 昭和45年国勢調査 第2巻 全国編	9	
	1960 昭和35年国勢調査 第2巻 その1	7	
	昭和35年国勢調査【沖縄】人口編第1巻総括編その1	22	
	1950 昭和25年国勢調査 第4巻 全国編 I	11	6歳以上(沖縄は5歳以上)の非在学者で教育年数が13年以上
	昭和25年国勢調査【沖縄】第1編総括及び沖縄群島その1	8	

	統計名	表番号
市町村	2010 平成22年国勢調査 産業等基本集計(労働力状態, 就業者の産業など)	1020
	2000 平成12年国勢調査 第2次基本集計(労働力状態, 就業者の産業, 就業時間など) 都道府県結果	1300
	1990 平成2年国勢調査 第2次基本集計 都道府県編	9
	1980 昭和55年国勢調査 第1次基本集計 都道府県編	9
	1970 昭和45年国勢調査報告 第3巻	9

* 地域レベル変数における線形補間の手続き

近傍2地点のデータがある場合は、その2地点の値を用いる

例: 1985年の値は、1980年と1990年のデータを用いて線形補間

新設・合併等で近傍1地点のデータのみしかない場合は、そのデータを用いる

例: 2005年の値は、2010年のデータを代入

表2 個人レベルの変数

進学希望(中3) : q16 *「7 その他」 「8 何も考えていなかった」「わからない」除く 高校まで : 「1 中学まで」「2 高校まで」=1、それ以外=0 短大・高専・専門 : 「3 専門学校まで」「短大・高専まで」=1、それ以外=0 大学以上 : 「5 大学まで」「大学院まで」=1、それ以外=0
進学行動(最初) : q20__1とq20_1_d_2(最初の学歴) 高校まで 「銘柄大学」: 14の国公立、14の私立大学 短大・高専・専門 北大、東北、東大、東外、東工、お茶の水、一橋、名大、京大、阪大、神大、九大、筑波、首都大、 国公立大学 青山、学習院、慶應、上智、中央、法政、明治、立教、早稲田、ICU、同志社、立命、関西学院 銘柄大学 「国公立大学」: 「銘柄大学」に含まれない大学
性別 : 男性=1、女性=0
15歳コーホート : 15歳時コーホート 「1950-1969」「1970-1990」「1991-」をそれぞれダミー変数化
所有財(中3) : 各ケースq11の合計から各年の平均を引いた値
蔵書(中3) : q12 25冊以下 : 「10冊以下」「11冊~25冊」=1、それ以外=0 26~100冊以下 : 「26冊~100冊」=1、それ以外=0 101冊以上 : 「101冊~200冊」「201冊~500冊」「501冊以上」=1、それ以外=0 わからない等 : 「9 わからない」「無回答」=0
父学歴 : q22 中卒 : 「中卒」=1、それ以外=0 高卒 : 「高卒」=1、それ以外=0 高等教育 : 「高等教育」=1、それ以外=0 無回答その他 : 「無回答その他」=1、それ以外=0
父職業(15歳) : q21_1_aとq21_1_d 専門管理 : 「専門管理」=1、それ以外=0 事務 : 「事務」=1、それ以外=0 ブルーカラー : 「ブルーカラー」=1、それ以外=0 農業等 : 「農業等」=1、それ以外=0 無職不在その他 : 「無職」「不在」「その他」=1、それ以外=0
中3成績(-2~+2) : q15 「1 上の方」=2~「下の方」=-2 *「9 わからない」除く 学校外教育 : 塾・予備校 : q17「1 塾・予備校」=1、それ以外=0 * 無回答除く 家庭教師 : q17「1 家庭教師」=1、それ以外=0 * 無回答除く 通信添削 : q17「1 通信添削」=1、それ以外=0 * 無回答除く

分析の際には、年度ごとに標準化した値を用いる。その値を 2015SSM データの「中3卒業時点の都道府県」もしくは「中3卒業時点の市町村」に紐づける（1983年コード）。紐づけの際には、基本的には近傍2時点の値を線形補間した値を用いるが、近傍1時点のデータのみしか把握できない場合、その値を代入してある。なお、市町村に関しては、市町村コードが判断でき、かつ『国勢調査』のデータが存在する1970年以降のデータに限定する。

従属変数としての個人レベルの教育達成は、「進学希望（中3）」と「進学行動（最初）」を用いる（表2）。その他の地域変数としては、『学校基本調査』から得た「収容率」＝（大学学部学生数/4）/3年前の中卒者数⁴を、その他の個人変数としては「性別」「15歳コーホート」「所有財（15歳）」「蔵書数（15歳）」「父学歴」「父職業」「中3成績（-2～+2）」「学校外教育」を用いる（表2）。

4.2 分析の視点

分析の際には、まず、コーホートによる影響力の変化について留意する。すなわち、地域レベルの階層構造の影響は「15歳コーホート」によって異なるか検討する。

また、「伝播理論」や「集会的社会化理論」に従えば、高階層の者が多い地域ほど、低階層の者でも、進学希望や進学行動を行うと想定できるため、個人レベルの階層変数と地域レベルの交互作用を検討する。ここでは、高階層の者が多い地域ほど、低階層の者も進学するために階層の影響力が小さくなると考えられる。そのため地域レベルの階層変数（値が高いほど高階層の者が多い）と個人レベルの階層の交互作用は負になることが予想される。

さらに、「伝播理論」や「集会的社会化理論」を敷衍すれば、高階層の者が多い地域ほど、成績が低い者でも進学希望や進学行動を行うと想定することができるため、「成績（中3）」との交互作用も検討する。ここでも先と同様に、高階層の者が多い地域ほど、成績の影響力が小さいと考えられることができるため、地域レベルの変数と成績の交互作用は負になることが予想される。なお、以下の分析の際には、一般化順序ロジットモデルを用いた⁵。

5. 分析

5.1 記述統計

はじめに記述統計を確認する（表3、表4）。表3から都道府県を単位にした分析に用いる変数をみると、従属変数として用いる「進学希望（中3）」では「高校まで」0.499、「短大・高専・専門学校」0.157、「大学以上」0.344となっており、「進学行動（最初）」では「高校ま

⁴ ただし、昭和28（1953）年度、昭和29（1954）年度の中卒者数は『産業教育調査報告書』から作成している。

⁵ 具体的な分析の際には、STATA14.0でgologit2（Williams2006）を用いた。

で」0.550、「短大・高専・専門学校」0.221、「国公立大学」0.180、「銘柄大学」0.049 である。

独立変数である「高学歴者割合（都道府県）」をみると、平均が 0.367、0.364 となっている。これらは先にも触れたように標準化した値であるため、ここからは、全国平均よりも比較的それらの値が高い者がケースとして選択されていることがわかる。

表 4 から市町村を単位とした分析に用いる変数をみると、先述のように 1970 年以降にケースが限定されているため、「進学希望（中3）」「進学行動（最初）」ともに表 3 と比べると「高校まで」の値が下がり、それ以外のカテゴリの値が上がっている（除：「銘柄大学」）。また、独立変数である「高学歴者割合（市町村）」をみると、平均が 0.910、0.916 となっており、「高学歴者割合（都道府県）」の場合よりも、一層全国平均よりも値が高い者がケースとして選択されていることがわかる。

表 3 記述統計（都道府県）

	進学希望(中3) N=6281				進学行動(最初) N=6980			
	平均値 (割合)	標準偏差	最小値	最大値	平均値 (割合)	標準偏差	最小値	最大値
進学希望(中3)								
高校まで	0.499							
短大・高専・専門	0.157							
大学以上	0.344							
進学行動(最初)								
高校まで					0.550			
短大・高専・専門					0.221			
国公立大学					0.180			
銘柄大学					0.049			
性別								
男性	0.550				0.543			
女性	0.450				0.457			
15歳コーホート								
1950-1969	0.406				0.408			
1970-1989	0.358				0.353			
1990-	0.236				0.239			
所有財(中3)	0.086	2.948	-13.010	11.059	0.014	2.945	-13.062	11.059
蔵書(中3)								
25冊以下	0.459				0.462			
26~100冊以下	0.303				0.298			
101冊以上	0.173				0.167			
わからない等	0.065				0.073			
父学歴								
中卒	0.372				0.372			
高卒	0.294				0.291			
高等	0.185				0.176			
無回答等	0.149				0.160			
父職業(15歳)								
専門管理	0.115				0.110			
事務	0.302				0.297			
ブルーカラー	0.314				0.317			
農業等	0.169				0.173			
無職不在その他	0.100				0.104			
中3成績(-2~+2)	0.259				0.209			
学校外教育								
塾・予備校	0.393				0.389			
家庭教師	0.096				0.095			
通信添削	0.102				0.097			
収容率(都道府県)	0.309	1.331	-0.911	5.699	0.306	1.325	-0.911	5.699
高学歴者割合(都道府県)	0.367	1.271	-1.648	4.963	0.364	1.269	-1.648	4.963

表4 記述統計（市町村）

	進学希望(中3) N=3542				進学行動(最初) N=3930			
	平均値 (割合)	標準偏差	最小値	最大値	平均値 (割合)	標準偏差	最小値	最大値
進学希望(中3)								
高校まで	0.402							
短大・高専・専門	0.197							
大学以上	0.401							
進学行動(最初)								
高校まで					0.421			
短大・高専・専門					0.292			
国公立大学					0.238			
銘柄大学					0.049			
性別								
男性	0.565				0.557			
女性	0.435				0.443			
15歳コーホート								
1970-1989	0.606				0.599			
1990-	0.394				0.401			
所有財(中3)	0.034	2.777	-13.010	8.147	0.007	2.794	-13.062	8.147
蔵書(中3)								
25冊以下	0.384				0.388			
26~100冊以下	0.361				0.360			
101冊以上	0.216				0.212			
わからない等	0.039				0.041			
父学歴								
中卒	0.253				0.253			
高卒	0.381				0.382			
高等	0.241				0.234			
無回答等	0.125				0.131			
父職業(15歳)								
専門管理	0.133				0.128			
事務	0.356				0.353			
ブルーカラー	0.346				0.353			
農業等	0.085				0.083			
無職不在その他	0.080				0.083			
中3成績(-2~+2)	0.191				0.149			
学校外教育								
塾・予備校	0.556				0.558			
家庭教師	0.119				0.118			
通信添削	0.160				0.155			
収容率(都道府県)	0.335	1.294	-0.911	4.909	0.346	1.302	-0.911	4.909
高学歴者割合(市町村)	0.910	1.226	-1.409	7.226	0.916	1.226	-1.409	7.679

5.2 進学希望（中3）（都道府県）

まず、都道府県単位の「高学歴者割合」について、「進学希望（中3）」から確認する。独立変数に個人レベルの変数と、地域レベルの変数としての「収容率（都道府県）」を用いたモデル1に対して、「高学歴者割合（都道府県）」を追加したモデル2を尤度比検定した(表5)。結果をみると、モデル2が有意に改善されている。そこで、以下「高学歴者割合（都道府県）」を追加したモデル2を基準に、コーホート・階層（父学歴）・成績の交互作用を検討する。それらの交互作用項を追加したモデルとモデル2を尤度比検定した結果をみると、「15歳コーホート」を追加したモデル3でモデルが有意に改善されている。

以上を踏まえて、モデル2とモデル3の分析結果を示した(表6、表7)。

モデル2の結果を示した表6によると、「高学歴者割合(都道府県)」は「高校まで」vs「短大高専専門」「大学以上」で0.116、「高校まで」「短大高専専門」vs「大学以上」で0.151となっている。さらに、モデル3の結果を示した表7からは、「高学歴者割合(都道府県)」と「1991-」の交互作用項が0.176となっている。以上からは、「高学歴者割合(都道府県)」が高いほ

ど進学を希望していたこと、さらに「進学希望（中3）」に対する影響力は、近年のコーホートほど強まっていることと判断できよう。図1には、モデル3（表7）の回帰分析の結果から得られる予測値（他の変数は平均値を代入）を示した。そこから、「大学以上」の予測値が「1990-」において特に右肩上がりになっていることが確認でき、「高学歴者割合（都道府県）」の影響力が強まっていると解釈できる。

表5 モデル選択（進学希望（中3）（都道府県）

モデル		-2対数尤度	比較	LR	CHI2	自由度	p
1	個人変数、収容率（都道府県）	9431.700					
2	個人変数、収容率（都道府県）、高学歴者割合（都道府県）		モデル1	10.93		1	0.001
3	個人変数、収容率（都道府県）、高学歴者割合（都道府県）、高学歴者割合（都道府県）×15歳コーホート		モデル2	8.93		2	0.012
4	個人変数、収容率（都道府県）、高学歴者割合（都道府県）、高学歴者割合（都道府県）×父学歴		モデル2	4.62		3	0.202
5	個人変数、収容率（都道府県）、高学歴者割合（都道府県）、高学歴者割合（都道府県）×中3成績（-2～+2）		モデル2	0.27		1	0.606

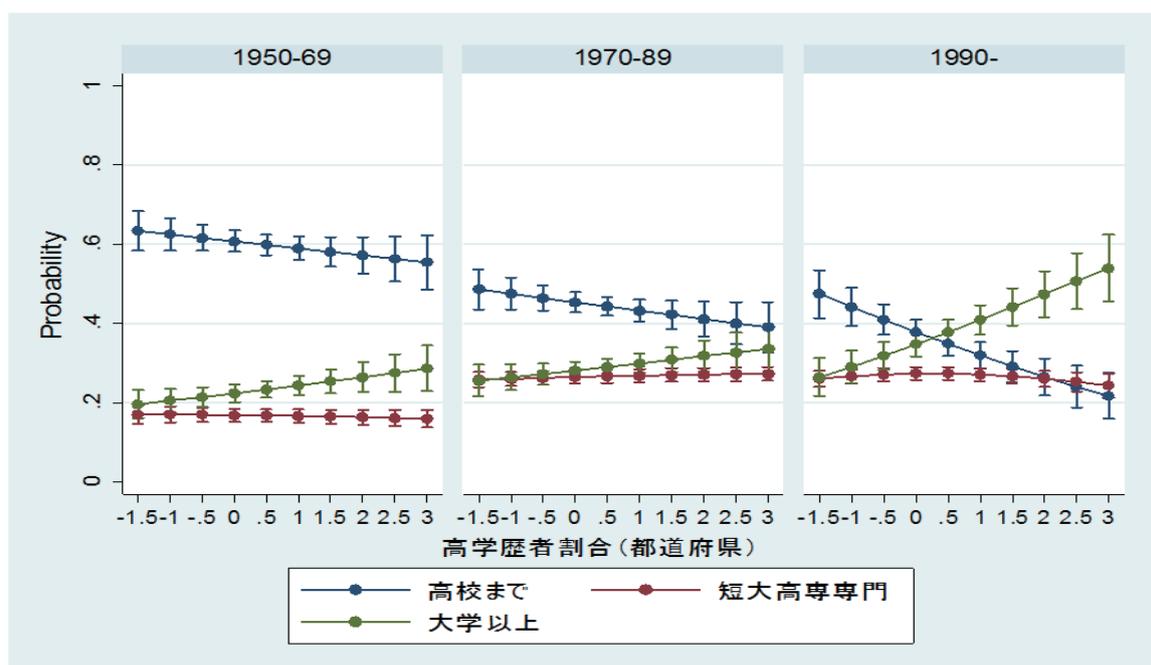


図1 進学希望（中3）（予測値）（モデル3） *他の値は平均値を代入

表6 進学希望（中3）（都道府県）（モデル2）

		「高校まで」vs 「短大高専専門」「大学以上」			「高校まで」「短大高専専門」vs 「大学以上」		
		Coef.	Std. Err.	P> z	Coef.	Std. Err.	P> z
性別	男性	0.027	0.062	0.657	1.014	0.067	0.000
	女性						
15歳コーホート	1950-69	-0.624	0.075	0.000	-0.298	0.079	0.000
	1970-89						
	1990-	0.365	0.076	0.000	0.365	0.076	0.000
所有財(中3)		0.086	0.011	0.000	0.086	0.011	0.000
蔵書(中3)	25冊以下	-0.452	0.068	0.000	-0.452	0.068	0.000
	26~100冊以下						
	101冊以上	0.389	0.086	0.000	0.389	0.086	0.000
	わからない等	-0.240	0.131	0.067	-0.240	0.131	0.067
父学歴	中卒	-0.254	0.073	0.001	-0.254	0.073	0.001
	高卒						
	高等教育卒	0.371	0.088	0.000	0.371	0.088	0.000
	無回答等	-0.250	0.095	0.009	-0.250	0.095	0.009
父職業	専門管理	0.268	0.104	0.010	0.268	0.104	0.010
	事務						
	ブルーカラー	-0.188	0.071	0.008	-0.188	0.071	0.008
	農業等	-0.430	0.095	0.000	-0.430	0.095	0.000
	無職不在その他	-0.224	0.111	0.044	-0.224	0.111	0.044
中3成績(-2~+2)		0.830	0.034	0.000	0.940	0.035	0.000
学校外教育	塾・予備校	0.469	0.064	0.000	0.469	0.064	0.000
	家庭教師	0.382	0.109	0.000	0.588	0.104	0.000
	通信添削	0.614	0.100	0.000	0.614	0.100	0.000
収容率(都道府県)		-0.032	0.038	0.403	-0.032	0.038	0.403
高学歴者割合(都道府県)		0.116	0.040	0.004	0.151	0.040	0.000
切片		0.005	0.091	0.960	-1.620	0.095	0.000

Number of obs = 6,281 Log likelihood = -4710.3869

表7 進学希望（中3）（都道府県）（モデル3）

		「高校まで」vs 「短大高専専門」「大学以上」			「高校まで」「短大高専専門」vs 「大学以上」		
		Coef.	Std. Err.	P> z	Coef.	Std. Err.	P> z
性別	男性	0.025	0.062	0.682	1.014	0.067	0.000
	女性						
15歳コーホート	1950-69	-0.622	0.077	0.000	-0.305	0.081	0.000
	1970-89						
	1990-	0.309	0.079	0.000	0.309	0.079	0.000
所有財(中3)		0.087	0.011	0.000	0.087	0.011	0.000
蔵書(中3)	25冊以下	-0.457	0.068	0.000	-0.457	0.068	0.000
	26~100冊以下						
	101冊以上	0.392	0.086	0.000	0.392	0.086	0.000
	わからない等	-0.247	0.131	0.060	-0.247	0.131	0.060
父学歴	中卒	-0.260	0.073	0.000	-0.260	0.073	0.000
	高卒						
	高等教育卒	0.365	0.088	0.000	0.365	0.088	0.000
	無回答等	-0.253	0.095	0.008	-0.253	0.095	0.008
父職業	専門管理	0.253	0.104	0.015	0.253	0.104	0.015
	事務						
	ブルーカラー	-0.191	0.071	0.007	-0.191	0.071	0.007
	農業等	-0.441	0.095	0.000	-0.441	0.095	0.000
	無職不在その他	-0.221	0.111	0.047	-0.221	0.111	0.047
中3成績(-2~+2)		0.829	0.034	0.000	0.939	0.035	0.000
学校外教育	塾・予備校	0.467	0.064	0.000	0.467	0.064	0.000
	家庭教師	0.376	0.109	0.001	0.600	0.104	0.000
	通信添削	0.616	0.100	0.000	0.616	0.100	0.000
収容率(都道府県)		-0.019	0.039	0.618	-0.019	0.039	0.618
高学歴者割合(都道府県)		0.086	0.049	0.076	0.086	0.049	0.076
高学歴者割合(都道府県)×1950-69		-0.013	0.050	0.795	0.024	0.050	0.633
高学歴者割合(都道府県)×1970-89							
高学歴者割合(都道府県)×1991-		0.176	0.063	0.005	0.176	0.063	0.005
切片		0.028	0.091	0.761	-1.590	0.096	0.000

Number of obs = 6,281 Log likelihood = -4705.9235

5.3 進学行動（最初）（都道府県）

次に、都道府県単位で「進学行動（最初）」を確認する。「進学希望（中3）」と同様に、独立変数に個人レベルの変数と、地域レベルの変数としての「収容率（都道府県）」を用いたモデル1に対して、「高学歴者割合（都道府県）」を追加したモデルを尤度比検定した（表8）。結果は、「高学歴者割合（都道府県）」（モデル2）でモデルが改善されている。そこで、モデル2をもとに、コーホート、階層（父学歴）、成績の交互作用を検討した結果、モデルが有意に改善しているのは、「15歳コーホート」を追加したモデル3と「中3成績（-2～+2）」を追加したモデル5であった。

表8 モデル選択（進学行動（最初））（都道府県）

モデル		-2対数尤度	比較	LR	CHI2	自由度	p
1	個人変数、収容率（都道府県）	11329.420					
2	個人変数、収容率（都道府県）、高学歴者割合（都道府県）		モデル1	15.93		3	0.001
3	個人変数、収容率（都道府県）、高学歴者割合（都道府県）、高学歴者割合（都道府県）×15歳コーホート		モデル2	13.35		6	0.038
4	個人変数、収容率（都道府県）、高学歴者割合（都道府県）、高学歴者割合（都道府県）×父学歴		モデル2	5.65		9	0.774
5	個人変数、収容率（都道府県）、高学歴者割合（都道府県）、高学歴者割合（都道府県）×中3成績（-2～+2）		モデル2	8.82		1	0.003

表9 進学行動（最初）（都道府県）（モデル2）

		「高校まで」vs「短大高専専門」			「高校まで」vs「短大高専専門」vs			「高校まで」vs「短大高専専門」		
		「国公立大学」vs「銘柄大学」	「国公立大学」vs「銘柄大学」	「国公立大学」vs「銘柄大学」	「国公立大学」vs「銘柄大学」	「国公立大学」vs「銘柄大学」	「国公立大学」vs「銘柄大学」	「国公立大学」vs「銘柄大学」	「国公立大学」vs「銘柄大学」	「国公立大学」vs「銘柄大学」
		Coef.	Std. Err.	P> z	Coef.	Std. Err.	P> z	Coef.	Std. Err.	P> z
性別	男性	0.281	0.060	0.000	1.748	0.074	0.000	1.653	0.139	0.000
	女性									
15歳コーホート	1950-69	-0.989	0.077	0.000	-0.528	0.089	0.000	0.316	0.152	0.037
	1970-89									
	1990-	0.399	0.079	0.000	0.418	0.087	0.000	-0.037	0.164	0.823
所有財（中3）		0.115	0.011	0.000	0.115	0.011	0.000	0.115	0.011	0.000
蔵書（中3）	25冊以下	-0.425	0.065	0.000	-0.425	0.065	0.000	-0.425	0.065	0.000
	26～100冊以下									
	101冊以上	0.268	0.076	0.000	0.268	0.076	0.000	0.268	0.076	0.000
	わからない等	-0.264	0.133	0.047	0.050	0.155	0.747	0.335	0.296	0.258
父学歴	中卒	-0.392	0.070	0.000	-0.392	0.070	0.000	-0.392	0.070	0.000
	高卒									
	高等教育卒	0.321	0.094	0.001	0.536	0.090	0.000	0.393	0.144	0.006
	無回答等	-0.473	0.093	0.000	-0.473	0.093	0.000	-0.473	0.093	0.000
父職業	専門管理	0.342	0.111	0.002	0.501	0.103	0.000	0.133	0.151	0.377
	事務									
	ブルーカラー	-0.377	0.067	0.000	-0.377	0.067	0.000	-0.377	0.067	0.000
	農業等	-0.537	0.094	0.000	-0.537	0.094	0.000	-0.537	0.094	0.000
	無職不在その他	-0.435	0.111	0.000	-0.236	0.120	0.049	0.117	0.221	0.596
中3成績（-2～+2）		0.705	0.033	0.000	0.897	0.037	0.000	0.923	0.069	0.000
学校外教育	塾・予備校	0.602	0.066	0.000	0.367	0.074	0.000	0.269	0.134	0.044
	家庭教師	0.612	0.105	0.000	0.490	0.103	0.000	0.085	0.170	0.616
	通信添削	0.617	0.086	0.000	0.617	0.086	0.000	0.617	0.086	0.000
収容率（都道府県）		0.042	0.034	0.220	0.042	0.034	0.220	0.042	0.034	0.220
高学歴者割合（都道府県）		0.031	0.037	0.406	0.075	0.039	0.052	0.236	0.051	0.000
切片		-0.068	0.088	0.439	-2.611	0.105	0.000	-5.075	0.205	0.000

Number of obs = 6,980 Log likelihood = -5656.7464

そこで、まず、モデル2を示した表9をみると、「高学歴者割合（都道府県）」の値は、「高校まで」「短大高専専門」vs「国公立大学」「銘柄大学」で0.075（10%有意）、「高校まで」「短大高専専門」「国公立大学」vs「銘柄大学」で0.236となっており、「高学歴者割合（都道府県）」が高いほど、進学をしていたことがわかる。

表10 進学行動（最初）（都道府県）（モデル3）

		「高校まで」vs「短大高専専門」 「国公立大学」「銘柄大学」			「高校まで」「短大高専専門」vs 「国公立大学」「銘柄大学」			「高校まで」「短大高専専門」 「国公立大学」vs「銘柄大学」		
		Coef.	Std. Err.	P> z	Coef.	Std. Err.	P> z	Coef.	Std. Err.	P> z
性別	男性	0.283	0.061	0.000	1.750	0.074	0.000	1.660	0.139	0.000
	女性									
15歳コーホート	1950-69	-1.007	0.079	0.000	-0.550	0.093	0.000	0.509	0.173	0.003
	1970-89									
	1990-	0.387	0.082	0.000	0.364	0.092	0.000	-0.070	0.202	0.730
所有財(中3)		0.115	0.011	0.000	0.115	0.011	0.000	0.115	0.011	0.000
蔵書(中3)	25冊以下	-0.425	0.065	0.000	-0.425	0.065	0.000	-0.425	0.065	0.000
	26~100冊以下									
	101冊以上	0.270	0.076	0.000	0.270	0.076	0.000	0.270	0.076	0.000
	わからない等	-0.263	0.133	0.048	0.055	0.155	0.721	0.271	0.295	0.358
父学歴	中卒	-0.395	0.070	0.000	-0.395	0.070	0.000	-0.395	0.070	0.000
	高卒									
	高等教育卒	0.324	0.095	0.001	0.526	0.091	0.000	0.370	0.145	0.011
	無回答等	-0.475	0.093	0.000	-0.475	0.093	0.000	-0.475	0.093	0.000
父職業	専門管理	0.329	0.113	0.004	0.504	0.104	0.000	0.134	0.151	0.377
	事務									
	ブルーカラー	-0.376	0.067	0.000	-0.376	0.067	0.000	-0.376	0.067	0.000
	農業等	-0.538	0.095	0.000	-0.538	0.095	0.000	-0.538	0.095	0.000
	無職不在その他	-0.429	0.111	0.000	-0.239	0.120	0.047	0.090	0.222	0.686
中3成績(-2~+2)		0.706	0.033	0.000	0.895	0.037	0.000	0.922	0.069	0.000
学校外教育	塾・予備校	0.605	0.066	0.000	0.365	0.074	0.000	0.255	0.135	0.059
	家庭教師	0.606	0.105	0.000	0.502	0.104	0.000	0.124	0.171	0.468
	通信添削	0.624	0.086	0.000	0.624	0.086	0.000	0.624	0.086	0.000
収容率(都道府県)		0.042	0.034	0.224	0.042	0.034	0.224	0.042	0.034	0.224
高学歴者割合(都道府県)		0.003	0.048	0.946	0.028	0.052	0.591	0.330	0.079	0.000
高学歴者割合(都道府県)×1950-69		0.046	0.051	0.373	0.049	0.057	0.385	-0.188	0.091	0.039
高学歴者割合(都道府県)×1970-89										
高学歴者割合(都道府県)×1991-		0.014	0.065	0.833	0.114	0.068	0.094	0.082	0.122	0.500
切片		-0.057	0.089	0.525	-2.584	0.106	0.000	-5.163	0.215	0.000

Number of obs = 6,980 Log likelihood = -5650.0719

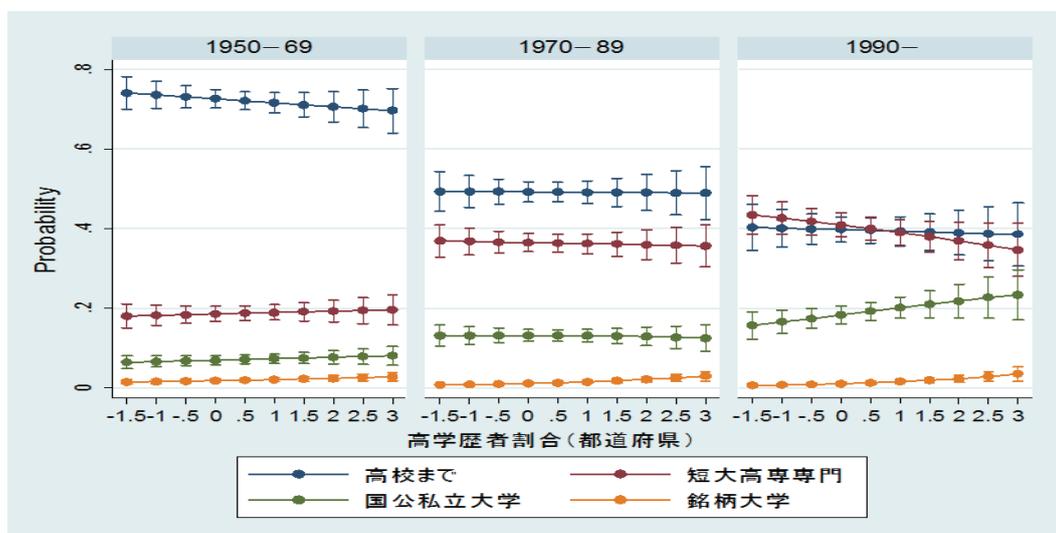


図2 進学行動（最初）（予測値）（都道府県）（モデル3） * 他の値は平均値を代入

表 11 進学行動（最初）（都道府県）（モデル5）

		「高校まで」vs「短大高専専門」 「国公立大学」「銘柄大学」			「高校まで」vs「短大高専専門」 「国公立大学」「銘柄大学」			「高校まで」vs「短大高専専門」 「国公立大学」vs「銘柄大学」		
		Coef.	Std. Err.	P> z	Coef.	Std. Err.	P> z	Coef.	Std. Err.	P> z
性別	男性	0.280	0.060	0.000	1.747	0.074	0.000	1.654	0.138	0.000
	女性									
15歳コーホート	1950-69	-0.983	0.077	0.000	-0.524	0.089	0.000	0.306	0.151	0.043
	1970-89									
	1990-	0.404	0.080	0.000	0.422	0.087	0.000	-0.033	0.164	0.839
所有財(中3)		0.116	0.011	0.000	0.116	0.011	0.000	0.116	0.011	0.000
蔵書(中3)	25冊以下	-0.426	0.065	0.000	-0.426	0.065	0.000	-0.426	0.065	0.000
	26~100冊以下									
	101冊以上	0.266	0.075	0.000	0.266	0.075	0.000	0.266	0.075	0.000
	わからない等	-0.261	0.133	0.050	0.050	0.155	0.747	0.346	0.296	0.243
父学歴	中卒	-0.392	0.070	0.000	-0.392	0.070	0.000	-0.392	0.070	0.000
	高卒									
	高等教育卒	0.330	0.094	0.000	0.551	0.090	0.000	0.404	0.143	0.005
	無回答等	-0.475	0.093	0.000	-0.475	0.093	0.000	-0.475	0.093	0.000
父職業	専門管理 事務	0.338	0.111	0.002	0.492	0.102	0.000	0.131	0.150	0.383
	ブルーカラー	-0.375	0.067	0.000	-0.375	0.067	0.000	-0.375	0.067	0.000
	農業等	-0.537	0.095	0.000	-0.537	0.095	0.000	-0.537	0.095	0.000
	無職不在その他	-0.430	0.111	0.000	-0.228	0.120	0.058	0.125	0.220	0.571
中3成績(-2~+2)		0.728	0.034	0.000	0.926	0.038	0.000	0.970	0.070	0.000
学校外教育	塾・予備校	0.608	0.066	0.000	0.368	0.074	0.000	0.270	0.133	0.042
	家庭教師	0.612	0.105	0.000	0.483	0.103	0.000	0.079	0.169	0.640
	通信添削	0.613	0.086	0.000	0.613	0.086	0.000	0.613	0.086	0.000
収容率(都道府県)		0.043	0.034	0.203	0.043	0.034	0.203	0.043	0.034	0.203
高学歴者割合(都道府県)		0.049	0.038	0.196	0.102	0.040	0.010	0.284	0.053	0.000
高学歴者割合(都道府県)×中3成績(-2~+2)		-0.063	0.021	0.003	-0.063	0.021	0.003	-0.063	0.021	0.003
切片		-0.087	0.089	0.330	-2.634	0.105	0.000	-5.127	0.206	0.000

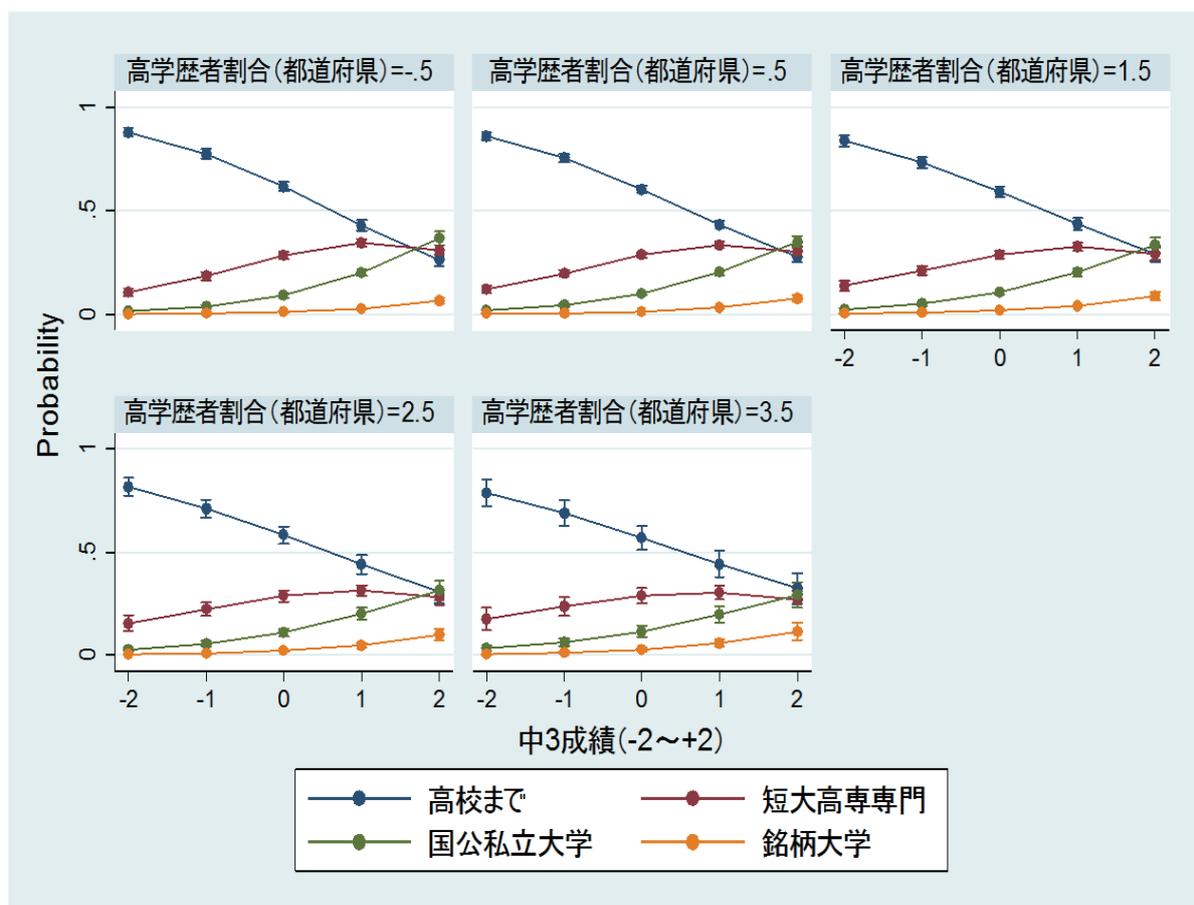


図 3 進学行動（最初）（予測値）（都道府県）（モデル5） * 他の値は平均値を代入

次に、「15歳コーホート」を追加したモデル3を示した表10と図2をみてみよう。特に図2からは、近年のコーホートほど「国公立大学」の傾きが右肩上がりになっていることが確認でき、ここから近年ほど「国公立大学」に対する「高学歴者割合（都道府県）」の影響力が強まっていると解釈できよう。

さらに、「中3成績（-2～+2）」を追加したモデル5を示した表11と図3をみよう。まず、表11から「高学歴者割合（市町村）」と「中3成績（-2～+2）」の交互作用項の交互作用項をみると-0.063となっている。ここからは、中3成績の影響力が、「高学歴者割合（都道府県）」が高い地域において弱まっていると解釈できる。図3から視覚的に確認すると、とりわけ「短大高専専門」の傾きが「高学歴者割合（都道府県）」が高い地域ほど緩やかになっていることがみてとれる。

5.4 市町村単位の分析

最後に、「高学歴者割合」を市町村単位で分析してみる。なお、先ほど触れたように「高学歴者割合（市町村）」は15歳コーホートが1970年以降のケースに限定されている。

これまでと同様の手続きで尤度比検定を行った結果が表12、表13である。表12から「進学希望（中3）」の場合をみると、都道府県単位で分析した結果と同様の知見が得られる。すなわち、「高学歴者割合（市町村）」を追加したモデル2でモデルが改善され、さらにそのモデル2を「15歳コーホート」を追加したモデル3においてもモデルが改善されている。モデル2における「高学歴者割合（市町村）」を確認すると、「高校まで」vs「短大高専専門」「大学以上」で0.119、「高校まで」「短大高専専門」vs「大学以上」で0.210となっている（表14）。

表12 モデル選択（進学希望（中3））（市町村）

モデル	-2対数尤度	比較	LR	CHI2	自由度	p
1	個人変数、収容率(都道府県)					
	5712.345					
2	個人変数、収容率(都道府県)、高学歴者割合(市町村)	モデル1	25.08	1	0.000	
3	個人変数、収容率(都道府県)、高学歴者割合(市町村)、高学歴者割合(市町村)×15歳コーホート	モデル2	8.86	2	0.012	
4	個人変数、収容率(都道府県)、高学歴者割合(市町村)、高学歴者割合(市町村)×父学歴	モデル2	1.98	3	0.577	
5	個人変数、収容率(都道府県)、高学歴者割合(市町村)、高学歴者割合(市町村)×中3成績(-2～+2)	モデル2	5.09	2	0.079	

表13 モデル選択（進学行動（最初））（市町村）

モデル	-2対数尤度	比較	LR	CHI2	自由度	p
1	個人変数、収容率(都道府県)					
	7405.193					
2	個人変数、収容率(都道府県)、高学歴者割合(市町村)	モデル1	51.40	3	0.000	
3	個人変数、収容率(都道府県)、高学歴者割合(市町村)、高学歴者割合(市町村)×15歳コーホート	モデル2	2.35	3	0.502	
4	個人変数、収容率(都道府県)、高学歴者割合(市町村)、高学歴者割合(市町村)×父学歴	モデル2	0.80	3	0.849	
5	個人変数、収容率(都道府県)、高学歴者割合(市町村)、高学歴者割合(市町村)×中3成績(-2～+2)	モデル2	3.20	1	0.074	

表 14 進学希望（中3）（市町村）（モデル2）

		「高校まで」vs 「短大高専専門」「大学以上」			「高校まで」「短大高専専門」vs 「大学以上」		
		Coef.	Std. Err.	P> z	Coef.	Std. Err.	P> z
性別	男性	-0.087	0.083	0.291	1.004	0.086	0.000
	女性						
15歳コーホート	1970-89	0.390	0.081	0.000	0.390	0.081	0.000
	1990-	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
所有財(中3)		0.076	0.015	0.000	0.076	0.015	0.000
蔵書(中3)	25冊以下	-0.424	0.086	0.000	-0.424	0.086	0.000
	26~100冊以下						
	101冊以上	0.353	0.105	0.001	0.353	0.105	0.001
	わからない等	-0.005	0.192	0.980	-0.005	0.192	0.980
父学歴	中卒	-0.286	0.095	0.003	-0.286	0.095	0.003
	高卒						
	高等教育卒	0.348	0.107	0.001	0.348	0.107	0.001
	無回答等	-0.190	0.125	0.128	-0.190	0.125	0.128
父職業	専門管理	0.344	0.133	0.010	0.344	0.133	0.010
	事務						
	ブルーカラー	-0.165	0.086	0.055	-0.165	0.086	0.055
	農業等	-0.376	0.144	0.009	-0.376	0.144	0.009
	無職不在その他	-0.269	0.153	0.079	-0.269	0.153	0.079
中3成績(-2~+2)		0.889	0.047	0.000	1.001	0.047	0.000
学校外教育	塾・予備校	0.382	0.076	0.000	0.382	0.076	0.000
	家庭教師	0.384	0.117	0.001	0.384	0.117	0.001
	通信添削	0.532	0.106	0.000	0.532	0.106	0.000
収容率(都道府県)		0.026	0.035	0.447	0.026	0.035	0.447
高学歴者割合(市町村)		0.119	0.039	0.002	0.210	0.040	0.000
切片		0.009	0.112	0.937	-1.737	0.118	0.000

Number of obs = 3,542 Log likelihood = -2843.6304

表 15 進学行動（最初）（市町村）（モデル2）

		「高校まで」vs「短大高専専門」 「国公立大学」「銘柄大学」			「高校まで」「短大高専専門」vs 「国公立大学」「銘柄大学」			「高校まで」「短大高専専門」 「国公立大学」vs「銘柄大学」		
		Coef.	Std. Err.	P> z	Coef.	Std. Err.	P> z	Coef.	Std. Err.	P> z
性別	男性	0.192	0.078	0.014	1.448	0.090	0.000	1.393	0.175	0.000
	女性									
15歳コーホート	1970-89									
	1990-	0.387	0.083	0.000	0.440	0.090	0.000	-0.015	0.172	0.932
所有財(中3)		0.132	0.015	0.000	0.086	0.017	0.000	0.056	0.034	0.100
蔵書(中3)	25冊以下	-0.326	0.079	0.000	-0.326	0.079	0.000	-0.326	0.079	0.000
	26~100冊以下									
	101冊以上	0.263	0.090	0.004	0.263	0.090	0.004	0.263	0.090	0.004
	わからない等	-0.029	0.193	0.879	0.528	0.217	0.015	1.178	0.391	0.003
父学歴	中卒	-0.469	0.088	0.000	-0.469	0.088	0.000	-0.469	0.088	0.000
	高卒									
	高等教育卒	0.488	0.093	0.000	0.488	0.093	0.000	0.488	0.093	0.000
	無回答等	-0.470	0.115	0.000	-0.470	0.115	0.000	-0.470	0.115	0.000
父職業	専門管理	0.433	0.157	0.006	0.541	0.127	0.000	0.043	0.191	0.823
	事務									
	ブルーカラー	-0.248	0.078	0.002	-0.248	0.078	0.002	-0.248	0.078	0.002
	農業等	-0.476	0.138	0.001	-0.476	0.138	0.001	-0.476	0.138	0.001
	無職不在その他	-0.176	0.139	0.204	-0.176	0.139	0.204	-0.176	0.139	0.204
中3成績(-2~+2)		0.699	0.043	0.000	0.950	0.047	0.000	0.998	0.093	0.000
学校外教育	塾・予備校	0.440	0.078	0.000	0.196	0.089	0.028	0.112	0.185	0.544
	家庭教師	0.271	0.100	0.007	0.271	0.100	0.007	0.271	0.100	0.007
	通信添削	0.523	0.090	0.000	0.523	0.090	0.000	0.523	0.090	0.000
収容率(都道府県)		0.016	0.030	0.586	0.016	0.030	0.586	0.016	0.030	0.586
高学歴者割合(市町村)		0.087	0.037	0.019	0.198	0.039	0.000	0.472	0.061	0.000
切片		-0.078	0.106	0.463	-2.538	0.126	0.000	-5.377	0.264	0.000

Number of obs = 3,930 Log likelihood = -3676.8969

次に、表 13 から「進学行動（最初）」の場合をみると、「高学歴者割合（市町村）」を追加したモデル2でモデルが改善されてはいるものの、「15歳コーホート」「父学歴」「中3成績（-2~+2）」の交互作用項を追加したモデルは有意に改善されない。そこで、表 15 からモデル2を確認すると、「高校まで」vs「短大高専専門」「国公立大学」「銘柄大学」で0.087、

「高校まで」「短大高専専門」vs「国公立大学」「銘柄大学」で0.198、「高校まで」「短大高専専門」「国公立大学」vs「銘柄大学」で0.472となっており、「高学歴者割合（市町村）」が高いほど、進学をしていたと判断できる。

6. 議論

本稿では、地域レベルの変数が個人レベルの教育達成にどのような影響を与えるか検討した。

まず、都道府県単位でみると、高学歴者が多い地域に住んでいた者ほど、個人レベルの変数を統制しても、中3時点の進学希望において進学を希望していただけでなく、実際に進学もしていた。

その際、コーホート・父学歴・中3成績との交互作用も検討した。その結果、進学希望と進学行動ともに、近年のコーホートほど高学歴者割合の影響力が大きくなっていった。さらに、進学行動に関しては、高学歴者割合と中3成績の負の交互作用もみられた。すなわち、高学歴者が多い地域に住んでいた者ほど、成績が低い者でも実際に進学していた。

同様の分析を、市町村単位でも、対象とするコーホートは短いものを行った。そこからは、進学希望においては都道府県単位での分析と同様の知見が得られたものの、進学行動に関しては、都道府県単位の分析でみられたコーホートや成績との交互作用は確認できなかった。とはいえ、市町村単位でみても、高学歴者が多い地域に住んでいた者ほど、個人レベルの変数の影響力を考慮しても、中3時点の進学希望において進学を希望していただけでなく、実際に進学も行っていた。

以上のようにみれば、「伝播理論」や「集合的社会化理論」が成立している可能性が示唆されるのではないだろうか。ただし、父学歴との交互作用が見られなかった点を踏まえると、友田（1970）が明示的に述べた、高階層が多い地域では低階層の者も進学意欲や進学行動を行っているというアイデアが確認されたわけではない。さらには、「伝播理論」が含意する行動の伝播や、「集合的社会化理論」が含意するロールモデルとしての近隣の高階層者や規範の内面化が直接的に検討されわけでもない。その意味で、さらなる検討の必要性がある。

【文献】

Galster, G.C. 2012. “The Mechanism(s) of Neighbourhood Effects: Theory, Evidence, and Policy Implications” pp. 23-56 in: M. van Haam, D. Manley, N.Bailey, L. Simpson & D.

MacLennan (eds.), Neighbourhood Effects Research: New Perspectives. New York:Springer.

林雄亮、2004、「教育達成における出身地の影響と地域移動」『立教大学大学院社会学研究科年報』11：43-54.

- 林拓也、1997、「地位達成における地域間格差と地域移動—学歴・初職に対する影響の計量分析」『社会学評論』48：334-349.
- 、2002、「地域間移動と地位達成」原純輔編『講座・社会変動第5巻 流動化と社会格差』ミネルヴァ書房：118-144.
- 朴澤泰男、2016、『高等教育機会の地域格差—地方における高校生の大学進学行動』東信堂.
- 荻谷剛彦・平沢和司、2012、「教育の拡大と国家役割の縮小—高等教育機会の地域間格差」水島司・和田清美編著『地域・生活・国家 〈21世紀への挑戦5〉』日本経済評論社：81-104.
- 近藤博之・古田和久、2011、「教育達成における階層差の長期趨勢」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会2 階層と移動の構造』東京大学出版会：89-105.
- 尾嶋史章、1986、「教育機会の地域間格差と教育達成」『大阪大学人間科学部紀要』12：99-116.
- 、1988、「教育達成に及ぼす地域効果の分析」『大阪経大論集』186：77-97.
- 佐々木洋成、2006、「教育機会の地域間格差—高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」『教育社会学研究』78：303-320.
- 塚原修一・小林淳一、1979、「社会階層と移動における地域の役割—出身地と居住地」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会：232-271.
- 塚原修一・野呂芳明・小林淳一、1990、「地域と社会階層—地域差、地域効果および地域移動」直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造 I 社会階層の構造と過程』東京大学出版会：127-149.
- 粒来香・林拓也、2000、「地域移動から見た就学・就職行動」近藤博之編『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会：57-76.
- 友田泰正、1970、「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』25：185-195.
- 上山浩次郎、2012、「高等教育進学率における地域間格差の再検証」『現代社会学研究』25：21-36.
- Williams, R. 2006. “Generalized ordered logit/partial proportional odds models for ordinal dependent variables” *The Stata Journal*, 6(1):58-82.
- Zangger, C. 2015. “The Social Geography of Education: Neighborhood, Class Composition, and the Educational Achievement of Elementary School Students in Zurich, Switzerland” *Zeitschrift für Soziologie*, Vol. 44(4): 292-310.

An Empirical Examination of the Mechanisms Behind the Regional Gap in Educational Attainment

Kojiro Ueyama

Hokkaido University

It is often assumed that the regional gap in educational attainment, while related to similar gaps that correspond with social class and gender, is the result of separate mechanisms. This research considers ‘epidemic theory’ and ‘collective socialization theory,’ both extensively tested in neighborhood effects research, as possible ways to understand the mechanisms at work. These theories focus on the effects of social stratification at neighborhood level. This paper, therefore, attempts to test these theories indirectly using a proxy variable, ‘the proportion of residents educated to a high level,’ to indicate social stratification at the neighborhood level.

The results of the analysis are as follows. First, people living in areas where there are many highly educated people are more likely to want to go on to higher education, even when the influence of individual variables is controlled. Second, people living in areas where there are many highly educated people were, in reality, more likely to go on to higher education, even when the influence of individual variables is controlled. Third, the influence of ‘the proportion of residents educated to a high level’—both on the desire to progress to higher education and on the reality of actually progressing to higher education—has become stronger in recent cohorts. Fourth, regarding the reality of actually progressing to higher education, there was an interaction between ‘the proportion of residents educated to a high level,’ and students’ third grade record at junior high school. In other words, those living in areas with many highly educated people were more likely to progress to higher education, even when their educational record was weak.

These analyses indirectly suggest that ‘epidemic theory’ and ‘collective Socialization theory’ have relevance in this field. However, further research is required in order to verify this suggestion and to examine its implications.

Key words: educational attainment, regional gaps, epidemic theory, collective socialization theory